

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2017年1月12日～2017年1月18日)

平成 29 年(2017 年)1 月 20 日

H E A D L I N E S

政治

ドゥダ大統領, 下院審議・採決において混乱が生じた予算法案に署名
 ブキッキオ・ベニス委員会議長, 憲法法廷を巡る情勢の悪化への懸念を表明
 シドウウォ首相, 全省庁のレビュー作業を開始
 外相, 国連ミッション派遣の可能性を言及
 国防副大臣, 次期戦闘機の検討に1ヶ月半要すると発言
 ポーランド・フィンランド首相会談
 ブワシチャク内相の FRONTEX 本部についてのコメント
 メレツ社, 小型輸送機M-28をブラジルへ出展
 米国機甲旅団の歓迎式, ポーランド南西部のザガンで開催
 ザガン市公式ウェブサイトサイバー攻撃
 ヴァシチコフスキ外相の中東和平閣僚級会合出席
 ヴァシチコフスキ外相とル・ペン仏国民戦線党首と会談
 ヴァシチコフスキ外相の EU 外務理事会出席
 リトアニア, 政府が, カリーニングラード州との国境に柵を設置予定と発表
 ドゥダ大統領のイスラエル及びパレスチナ訪問
 参謀総長ゴツウ大将, NATO参謀長会議に参加
 マチュレヴィチ国防大臣, 2017年国防省業務を会見

経済

2017年予算が成立
 ムーディーズ, フィッチが格付け据え置き
 IMF経済成長率見直し
 2016年のSEZへの投資は対前年増額
 宇宙開発計画を決定
 PAIIZ, 新組織へ近く移行
 政府, ウィンター・パッケージ提案に反対
 政府, 大気汚染対策は広範な取組が必要と強調
 エネルギー4社が Polimex-Mostostal に出資

大使館からのお知らせ

年末年始のテロに対する注意喚起と「たびレジ」登録のお願い
 長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意
 パスポートダウンロード申請書のご案内
 大使館広報文化センター開館時間
 文化行事・大使館関連行事

ポーランド日本国大使館

ul. Szwolezerow 8, 00-464 Warszawa Tel: +48 22 696

5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政 治

内政

ドゥダ大統領、下院審議・採決において混乱が生じた予算法案に署名【13日】

13日、ドゥダ大統領は、下院にて審議・採決が混乱したものの、上院の可決を経て大統領府に送付されていた予算法案に署名した。市民プラットフォーム(PO)を始めとする野党は、予算法案の下院採決の合法性に疑義が残る中での同署名を批判した。ヴィテク首相府報道官は、ドゥダ大統領が予算法案の合法性に疑義を感じていたならば署名は行われなかったであろう旨述べた。

ブキッキオ・ベニス委員会議長、憲法法廷を巡る情勢の悪化への懸念を表明【16日】

16日、欧州評議会・ベニス委員会のブキッキオ議長は、声明にて、昨年12月に成立した憲法法廷関

連法案に基づく同法廷の新長官選出等の動きを念頭に、立法府による憲法法廷に影響を与える試みに続き、憲法法廷を現与党の政治的意思に従って行動させるための取り組みが進められているとの考えを示し、同法廷を巡る情勢の悪化への懸念を表明した。

シドゥウオ首相、全省庁のレビュー作業を開始【17日～】

17日、シドゥウオ首相は、2017年の政府の新しい方向性を明確にすることを目的に、2週間かけて全閣僚と会談し、全省庁の状況をレビューする作業を開始した。なお、同首相は、現時点において閣僚の交代は考えていない旨述べた。

外交・安全保障

外相、国連ミッション派遣の可能性を言及【10日】

10日、国連本部を訪問中のヴァンチコフスキ外務大臣は、ポーランドが国連ミッションに参加する可能性があるかと述べた。ポーランド軍は、ハイチや中東など延べ7万人を国連ミッションに派遣していたが、現在は派遣していない。

国防副大臣、次期戦闘機の検討に1ヶ月半要すると発言【12日】

12日、コブナツキ国防副大臣は、旧式F-16の改修、F-35の購入等が候補の次期戦闘機の検討には、1ヶ月半要すると述べた。国内産業の能力はF-16の改修を年間10機しかできず、また、数年後にF-35の価格は低下するだろうと見通していると説明した。

ポーランド・フィンランド首相会談【12日】

12日、シドゥウオ首相は、ポーランド訪問中のシピラ・フィンランド首相と会談し、二国間関係の重要性及び安全保障を含めた幅広い分野に関して両国が同じ見解を持っていることを強調し、フィンランドにて実施予定のNATOのハイブリッド脅威対策センターの開発に積極的に参加する意向を述べた。

ブワシチャク内相のFRONTEX本部についてのコメント【13日】

13日、ワルシャワに本部のある欧州国境・沿岸警備庁(FRONTEX)の役割に関し、アヴラムポロス欧州委移民担当委員がポーランド政府と意見が対立し、同委員が訪問を中止した内容の報道について、ブワシチャク内相は、欧州委とは移民受入れについて意

見の相違があるものの、ポーランド政府は継続してFRONTEXをポーランドに留めたい方針である旨述べた。また、欧州委報道官は、同委員のワルシャワ訪問はFRONTEXに関する協議が目的ではなく、ワルシャワでのFRONTEX本部の維持に関する交渉が滞っていることはないと説明した。

メレエツ社、小型輸送機M-28をブラジルへ出展【13日】

12日、メレエツ社はM-28小型多目的輸送機をブラジルのリオデジャネイロで開催される武器展示会に出展すると発表した。同輸送機は、世界中で100機以上使用されており、悪天候でも飛行できる。

米国機甲旅団の歓迎式、ポーランド南西部のザガンで開催【14日】

14日、米国機甲旅団の歓迎式が、ポーランド南西部のザガンで開催され、シドゥウオ首相、マチェレヴィチ国防大臣、ジョーンズ駐ポーランド米大使、マクガイア米欧州陸軍副司令官等が参加した。

同首相は、世界最強の米軍の展開により、ポーランドの安全は強化されたと感謝の辞を述べた。

ザガン市公式ウェブサイトサイバー攻撃【14日】

14日、ザガン市公式ウェブサイトと関連サイトにサイバー攻撃が発生した。サイバー攻撃はポーランドへの米軍展開に反対する内容が書き込まれ、米軍歓迎式典が開催された14日に発生した。同式典には、シドゥウオ首相等が出席していた。

ザガン市長は、サイバー攻撃を行った犯人を捕まえ、罰することを保証すると発表した。

ヴァシチコフスキ外相の中東和平閣僚級会合出席【15日】

15日、ヴァシチコフスキ外相は、パリにて開催された中東和平閣僚級会合に出席した。同会議では、イスラエル・パレスチナ紛争に公正且つ維持可能で包括的な解決への支持を表明する共同宣言が採択された。

ヴァシチコフスキ外相とル・ペン仏国民戦線党首と会談【15日】

15日、ヴァシチコフスキ外相は、パリにてル・ペン仏国民戦線党首と会談し、会談後にル・ペン党首の目指す改革は、EUの結束を弱めるためポーランドにとっては望ましくない旨述べた。

ヴァシチコフスキ外相のEU外務理事会出席【16日】

16日、ヴァシチコフスキ外相は、ブリュッセルにて、中東の平和プロセス及びシリア情勢を主題としたEU外務理事会に出席した。

リトアニア政府が、カリニングラード州との国境に柵を設置予定と発表【16日】

16日、リトアニア政府はカリニングラード州と接する国境の135kmに柵を設置するため360万ユー

ロを2017年予算に組み込んだと発表した。

ドゥダ大統領のイスラエル及びパレスチナ訪問【16～19日】

16～19日、ドゥダ大統領はイスラエル及びパレスチナを訪問し、中東和平に関し、両国の大統領及び大統領と面会した。17日のリヴリン・イスラエル大統領との会談では、中東和平に向けたポーランドの協力及び二国間関係等について意見交換がされた。

参謀総長ゴツウ大將,NATO参謀長会議に参加【17～18日】

17～18日、参謀総長ゴツウ大將は,NATO参謀長会議に参加し,ロシア情勢,アフガニスタンの支援,ジョージア,ウクライナ,地中海における課題等について議論すると共に,ウクライナ,スロバキア,スウェーデン,カナダの参謀総長と2国間会談を行った。

マチェレヴィチ国防大臣,2017年国防省業務を会見【18日】

14日、マチェレヴィチ国防大臣は,2017年の国防省の業務について記者会見を行い,領域防衛旅団を3個旅団増設し,対弾道ミサイル防衛のビスワ計画・潜水艦調達・16機のヘリ導入等の近代化計画を進め,サイバー防衛に10億ズロチ配当等述べた。

経 済

経済政策

2017年予算が成立【13日】

13日,大統領の署名により,2017年予算が成立

した。歳入は3, 254億ズロチ,歳出は3, 848億ズロチである。

マクロ経済動向・統計

ムーディーズ,フィッチが格付け据え置き【15日】

格付け機関ムーディーズは,ポーランドの政府債務格付けを「A2／P－1」に,中期的格付け見通しを「ネガティブ」に据え置くと発表した。フィッチも,ポーランドの外貨建及び現地通貨建長期債務履行評価(IDR)をそれぞれ「A－」と「A」に,また格付け見通しを「安定的」に据え置いた。

IMF経済成長率見通し【18日】

14日,IMF(国際通貨基金)がポーランドに対し,2年間で82. 4億ユーロのFCL(強固な経済指標を有する国に対する非譲許的融資)を承認した。IMFは報告書の中で,ポーランドの2017年の経済成長率を3. 3%,物価上昇率を1%と予測しており,経済成長の理由として,公共投資の復活と,賃金の増加,児童手当支給等による民間消費の増加等を挙げている。

ポーランド産業動向

2016年のSEZへの投資は対前年増額【16日】

2016年の経済開発特別区(SEZ)への投資額は総額124億ズロチとなり,2015年の59億ズロチの2倍以上となった。雇用者数も前年よりも多い13, 600人(2015年10, 700人)となった。最も

投資額の多かったのはヴァウブジフSEZ(26億ズロチ)とカトヴィツェSEZ(19億ズロチ)で, 分野別では自動車であった。

宇宙開発計画を決定【17日】

ポーランド政府は、ポーランド宇宙開発計画を採択した。ポーランドの宇宙関連産業の規模は100億ズロチ相当と言われているが、産業開発庁(ARP)の担当者によれば、宇宙活動のみに限定すると年間の売上は1億ズロチ程度だという。国内の宇宙開発関連生産技術を有する企業は100社程度とされており、従来は学術研究を行っていた。同担当者は、2030年までに欧州の宇宙産業市場でのシェア3%を獲得したいとしている。

PAIiIZ、新組織へ近く移行【19日】

ポーランド情報・外国投資庁(PAIiIZ)のピスラ総裁は、新組織ポーランド投資・貿易庁(PAIH)への移行を近く行う予定であり、海外事務所を計70拠点設置すると述べた。海外事務所は、シンガポール、テヘラン、ナイロビ、上海及びホー・チミンにあるが、他の拠点の統廃合を行い、今後はブダペスト、フランクフルト、ドバイ及びメキシコ等にも拠点を設置する予定としている。

エネルギー・環境

政府、ウィンター・パッケージ提案に反対【12日】

Dziennik Gazeta Prawna 紙によれば、ポーランド政府は、欧州委員会のウィンター・パッケージ提案に関し、CO2排出量が550g/kWhを超える発電設備への公的支援の禁止とバイオマス・石炭混焼の禁止の2点がポーランド経済への不利益をもたらすとして反対としている。報道では、英、独、仏、伊及びスペインとともに反対を行うべく連携を探っているとされ、他にも同調する国が出てくるとされている。

政府、大気汚染対策は広範な取組が必要と強調【18日】

ワルシャワを始めとする大都市で粒子状物質に

よる大気汚染が懸念される中、政府は閣僚会議で対策を議論した。家庭用ストーブの規制と石炭燃料への規制が検討されているが、シシュコ環境大臣は地方自治体での取組が不十分だったことも原因として、一層の取組が必要と強調した。

エネルギー4社が Polimex-Mostostal に出資【19日】

Enea, Energa, PGE 及び PGNiG Technologie の4社は、競争・消費者保護庁(UOKiK)による承認を得たことにより、大手建設会社 Polimex-Mostostal の株式取得契約に署名した。各社7500万ズロチ相当を出資する。

大使館からのお知らせ

年末年始のテロに対する注意喚起と「たびレジ」登録のお願い

1. テロに対する注意が必要です。
年末年始のイベント等を狙ったテロが懸念されます。12月20日には、ドイツのベルリンでクリスマスマーケットに大型トラックが突入し、多数の死傷者が出ています。

2. 以下のテロ対策をお願いします。

- (1) 最新の関連情報の入手に努め、「日本ではない」ということを忘れず注意を怠らない。
- (2) テロの標的となりやすい場所(※)を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる等、安全確保に十分注意を払う。
- (※) クリスマス等のイベント会場、観光施設、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等

3. 在留届の提出や「たびレジ」への登録を必ず実施してください。

3ヶ月以上海外に滞在する方は在留届を、3ヶ月未満の場合は「たびレジ」に登録してください。(たびレジの登録: <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

更なる詳細につきましては、下記リンク先もご参照ください。

http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo_2016C344.html

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生していませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先をご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure.asp?id=173>

パスポートダウンロード申請書のご案内

本年1月4日から、パスポートダウンロード申請が開始されています。日本国外でパスポート申請を行う方は、ご自宅などでこれらの申請書をダウンロードし、必要事項を入力・印刷することで、パスポートの申請書が作成できるようになります。詳しくは、下記リンク先をご覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/pss/page3_001509.html

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584- 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

文化行事・大使館関連行事

【開催中】展覧会「日本を体験」【11月18日(金)～1月21日(土)】

ルブリン市 Spotkania Kultur センターにて、日本文化・歴史を紹介する日本美術技術博物館 Manggha 所蔵品の展覧会が開催中です。

開催場所: ルブリン県, ルブリン市, Centrum Spotkania Kultur, Plac Teatralny 1

詳細: <http://www.spotkaniakultur.com/pl/manggha>

【開催中】展覧会「お茶と日本酒:日本の二つの飲み物」【11月19日(土)～2月12日(金)】

トルン旧市庁舎博物館にて、お茶と日本酒に関する展覧会が開催され、錦絵、茶碗をはじめとした茶道具、徳利、ぐい呑等の展示が行われています。

開催場所: トルン旧市庁舎博物館, Kamienica pod Gwiazda, ul. Rynek Staromiejski 35

詳細: <http://www.muzeum.torun.pl/>

【予定】日本映画上映会【1月24日(火)19時～】

ワルシャワにて旧市街文化センター主催による日本映画上映会が開催されます(日本語音声, ポーランド語字幕)。入場は無料です。

1月24日(火) ALWAYS 三丁目の夕日 (2005)

開催場所: ワルシャワ, Staromiejski Dom Kultury, Rynek Starego Miasta 2

詳細: <http://www.sdk.pl/682-przegląd-filmów-japońskich>

【予定】日本の浮世絵展「女:美・力・忘我」【2月14日(火)～5月3日(火)】

クラクフ国立博物館にて、「女性」をテーマとした浮世絵展が開催されます。浮世絵の他、着物、帯、屏風、鏡、かんざし等も展示される予定です。

開催場所: クラクフ国立博物館, Al. 3 Maja 1

詳細: <http://mnk.pl/wystawy/onna-piekno-sila-ekstaza>

【予定】「江戸への旅」浮世絵展【2月25日(土)～5月7日(日)】

ワルシャワ国立博物館にて、イェジ・レスコヴィツ氏所蔵コレクションによる浮世絵展が開催されます。

開催場所： ワルシャワ国立博物館, Aleje Jerozolimskie 3

詳細：<http://www.mnw.art.pl/>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)（ご連絡は電子メールでお願いします。）